

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 株式会社 テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toc.co.jp/toc/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当  
 氏名 羽廣元和

氏名 大谷卓男

TEL (03) 3494-2121

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	14,351	1.9	5,401	2.9	5,386	3.3
14年 3月期	14,626	1.9	5,248	3.2	5,215	1.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	2,961	3.4	44.74			5.6	6.7	37.5
14年 3月期	2,864	-	42.72			5.6	6.8	35.7

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 65,794,643株 14年 3月期 67,057,747株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	11.00	5.50	5.50	719	24.6	1.3
14年 3月期	11.00	5.50	5.50	735	25.7	1.4

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	87,030	53,865	61.9	823.51
14年 3月期	74,815	52,236	69.8	784.81

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 65,387,307株 14年 3月期 66,559,038株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 1,383,109株 14年 3月期 211,378株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,000	2,550	1,400	5.50	-	-
通期	14,050	5,150	2,850	-	5.50	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円 59銭

\*上記の予想に関する事項については、添付資料の3~5ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減
			(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
<b>(資産の部)</b>		%		%			
<b>流動資産</b>	8,043	10.8	16,444	18.9	8,401		
現金及び預金	5,908		11,199		5,290		
受取手形	3		3		0		
売掛金	111		106		4		
営業未収金	530		444		86		
有価証券	870		20		850		
製品	15		15		0		
原材料	29		27		2		
仕掛品	10		22		11		
貯蔵品	3		3		0		
前払費用	72		74		2		
繰延税金資産	151		3,935		3,783		
繰延ヘッジ損失	256		407		151		
その他	94		203		109		
貸倒引当金	16		19		3		
<b>固定資産</b>	66,772	89.2	70,585	81.1	3,813		
<b>1 有形固定資産</b>	46,433	62.0	45,224	52.0	1,209		
建物	16,404		15,259		1,145		
構築物	160		145		14		
機械及び装置	88		88		0		
工具・器具及び備品	251		224		26		
土地	29,396		29,450		53		
建設仮勘定	132		56		75		
<b>2 無形固定資産</b>	7,031	9.4	14,883	17.1	7,851		
借地権	6,966		14,821		7,854		
施設利用権	53		50		3		
ソフトウェア	11		11		0		
<b>3 投資その他の資産</b>	13,307	17.8	10,478	12.0	2,829		
投資有価証券	4,653		3,395		1,257		
関係会社株式	1,739		1,945		206		
長期貸付金	760		-		760		
長期営業貸付金	-		2,750		2,750		
従業員に対する長期貸付金	0		-		0		
差入保証金	225		1		224		
長期保険資産	1,820		2,034		213		
繰延税金資産	3,921		156		3,764		
その他	266		238		28		
貸倒引当金	80		44		36		
<b>資産合計</b>	<b>74,815</b>	<b>100.0</b>	<b>87,030</b>	<b>100.0</b>	<b>12,214</b>		

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債	10,987	14.7	12,892	14.8	1,904
買掛金	99		83		15
短期借入金	7,200		8,500		1,300
予定の長期借入金	90		669		579
未払金	452		375		77
未払消費税等	134		139		4
未払法人税等	1,041		1,142		101
未払費用	137		130		6
前受金	752		716		36
預り金	769		670		99
賞与引当金	53		57		3
金スワップ	256		407		151
固定負債	11,591	15.5	20,271	23.3	8,680
長期借入金	1,810		10,540		8,730
預り保証金	9,575		9,521		53
退職給付引当金	64		80		16
役員退職慰労引当金	142		130		12
<b>負債合計</b>	<b>22,579</b>	<b>30.2</b>	<b>33,164</b>	<b>38.1</b>	<b>10,585</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金	11,768	15.7	-	-	11,768
資本準備金	9,326	12.5	-	-	9,326
利益準備金	2,942	3.9	-	-	2,942
その他の剰余金	28,369	37.9	-	-	28,369
配当積立金	1,100		-		1,100
固定資産圧縮積立金	17		-		17
別途積立金	23,800		-		23,800
当期末処分利益	3,452		-		3,452
その他有価証券評価差額金	5	0.0	-	-	5
自己株式	165	0.2	-	-	165
<b>資本合計</b>	<b>52,236</b>	<b>69.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>52,236</b>
資本金	-	-	11,768	13.6	11,768
資本剰余金	-	-	9,326	10.7	9,326
資本準備金	-	-	9,326		9,326
利益剰余金	-	-	33,525	38.5	33,525
利益準備金	-	-	2,942		2,942
配当積立金	-	-	1,100		1,100
固定資産圧縮積立金	-	-	17		17
別途積立金	-	-	23,800		23,800
当期末処分利益	-	-	5,665		5,665
その他有価証券評価差額金	-	-	16	0.0	16
自己株式	-	-	771	0.9	771
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>53,865</b>	<b>61.9</b>	<b>53,865</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>74,815</b>	<b>100.0</b>	<b>87,030</b>	<b>100.0</b>	<b>12,214</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別		前事業年度		当事業年度		増減	
			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		(印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率		
		%		%		%		
売上高	14,626	100.0	14,351	100.0	275	1.9		
売上原価	7,629	52.2	7,352	51.2	276	3.6		
売上総利益	6,997	47.8	6,998	48.8	1	0.0		
販売費及び一般管理費	1,749	11.9	1,597	11.2	151	8.7		
営業利益	5,248	35.9	5,401	37.6	153	2.9		
営業外収益	170	1.2	157	1.1	12	7.4		
受取利息・配当金	149		134		14			
その他	20		22		2			
営業外費用	202	1.4	172	1.2	30	14.9		
支払利息	183		164		18			
その他	19		7		11			
経常利益	5,215	35.7	5,386	37.5	170	3.3		
特別利益	9	0.0	-	-	9	100.0		
固定資産売却益	9		-		9			
特別損失	260	1.8	252	1.7	8	3.1		
固定資産除却損	29		11		18			
固定資産解体工事費	12		-		12			
投資有価証券評価損	109		65		44			
ゴルフ会員権評価損	-		13		13			
貸倒引当金繰入額	56		-		56			
子会社支援損	52		35		16			
事業計画変更損失	-		115		115			
役員退職慰労金	0		10		10			
税引前当期純利益	4,964	33.9	5,133	35.8	168	3.4		
法人税、住民税及び事業税	2,104	14.4	2,205	15.4	101			
法人税等調整額	3	0.1	33	0.2	29			
当期純利益	2,864	19.6	2,961	20.6	97	3.4		
前期繰越利益	1,337		3,063		1,726			
中間配当額	369		359		9			
利益による自己株式消却額	380		-		380			
当期末処分利益	3,452		5,665		2,213			

### (3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当事業年度(案) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減  ( 印減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,452	5,665	2,213
利 益 処 分 額			
配 当 金	366 (1株につき5円50銭)	359 (1株につき5円50銭)	6
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	22 ( 2 )	18 ( - )	4 ( 2 )
次 期 繰 越 利 益	3,063	5,287	2,224

(注) 1.平成13年12月11日に369百万円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施しております。

2.平成14年12月10日に359百万円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施しております。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社 (2) その他有価証券	移動平均法による原価法 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3～60年であります。	平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、耐用年数は、施設利用権10～15年、自社利用ソフトウェア5年であります。	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  (3)ヘッジ方針  (4)ヘッジの有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理によっております。  ・ヘッジ手段 金利スワップ取引  ・ヘッジ対象 変動金利による借入金  当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。  原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。  ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左  同左  原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## 会計処理の変更

項目	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	—————	当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。
1株当たり情報	—————	当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については（1株当たり情報）注記事項に記載しております。

## 追加情報

前事業年度 平成14年3月31日現在	当事業年度 平成15年3月31日現在
(自己株式) 前事業年度まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	—

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成14年3月31日現在	当事業年度 平成15年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,388百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,693百万円
2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産 建物 5,440百万円 土地 688百万円 計 6,129百万円 同上に対する債務額 短期借入金 1,830百万円	2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産 建物 4,990百万円 土地 688百万円 計 5,679百万円 同上に対する債務額 短期借入金 2,330百万円
3. 自己株式の数 211,378株	3. 自己株式の数 1,383,109株
4. 発行済株式数の減少 利益による自己株式の消却 消却株式数 600,000株 株式の取得価額の総額 380百万円	4. —
5. —	5. 商法第290条第1項に規定する配当制限額 有価証券の時価評価による純資産増加額 16百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 宣伝広告費 397百万円 役員報酬 134百万円 給料手当・福利費 346百万円 賞与引当金繰入額 28百万円 退職給付引当金繰入額 28百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 外注管理費 68百万円 租税公課 305百万円 減価償却費 56百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 宣伝広告費 367百万円 役員報酬 120百万円 給料手当・福利費 384百万円 賞与引当金繰入額 29百万円 退職給付引当金繰入額 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 外注管理費 69百万円 租税公課 101百万円 減価償却費 51百万円
2. 固定資産売却益の内訳 建物 5百万円 土地 6百万円 仲介手数料 1百万円 計 9百万円	2. —
3. 固定資産除却損の内訳 建物 25百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 3百万円 計 29百万円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 10百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 11百万円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	40	19	20	合 計	40	19	20	1 年 以 内	8百万円	1 年 超	13百万円	合 計	21百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1 年 以 内	1百万円	1 年 超	-百万円	合 計	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	40	27	12	合 計	40	27	12	1 年 以 内	5百万円	1 年 超	7百万円	合 計	13百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	1 年 以 内	4百万円	1 年 超	5百万円	合 計	9百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
工具器具 及び備品	40	19	20																																																										
合 計	40	19	20																																																										
1 年 以 内	8百万円																																																												
1 年 超	13百万円																																																												
合 計	21百万円																																																												
支払リース料	7百万円																																																												
減価償却費相当額	6百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1 年 以 内	1百万円																																																												
1 年 超	-百万円																																																												
合 計	1百万円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
工具器具 及び備品	40	27	12																																																										
合 計	40	27	12																																																										
1 年 以 内	5百万円																																																												
1 年 超	7百万円																																																												
合 計	13百万円																																																												
支払リース料	8百万円																																																												
減価償却費相当額	8百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1 年 以 内	4百万円																																																												
1 年 超	5百万円																																																												
合 計	9百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	784円81銭	1株当たり純資産額	823円51銭
1株当たり当期純利益	42円72銭	1株当たり当期純利益	44円74銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が期末に存在するストックオプションの権利行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	823円79銭
		1株当たり当期純利益	45円01銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
損益計算書上の当期純利益(百万円)	-		2,961	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-		2,943	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)				
利益処分による役員賞与金	-		18	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-		18	
普通株式の期中平均株式数(千株)	-		65,794	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-		ストックオプション 制度に係る自己株式 196,000株	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	784円81銭	1株当たり純資産額	823円51銭
1株当たり当期純利益	42円72銭	1株当たり当期純利益	44円74銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が期末に存在するストックオプションの権利行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	823円51銭
		1株当たり当期純利益	45円01銭

## (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	-		2,961	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-		2,943	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)				
利益処分による役員賞与金	-		18	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-		18	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	-		65,794	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-		ストックオプション 制度に係る自己株式 196,000株	

## 7. 役員の変動

(平成15年6月26日付予定)

### 1. 新任監査役候補

監査役 (非常勤・社外監査役) 長沢勝利 (現 株式会社アマナ 監査役)

### 2. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 青山 明